

(参考2)

高度情報化建築物(インテリジェント・ビル)整備事業融資制度の概要(昭和62年度政府予算原案)

区 分	金 利	償 還 期 間	融 資 比 率
< 日本開発銀行 > 都市開発 大都市再開発 高度情報化建築物整備事業 (大都市再開発枠850億円の内で運用) 地方都市 都市施設 高度情報化建築物整備事業 (地方開発枠1,100億円の内で運用)	(インテリジェント・シティ内) の重点整備地区の場合  同 上	25年(5年)  同 上	40%程度  運用による
< 北海道東北開発公庫 > 高度情報化建築物整備事業 (全体枠1,350億円の内で運用)	同 上	同 上	70%以内
< 沖縄振興開発金融公庫 > 産業開発資金 高度情報化建築物整備事業 (産業開発資金枠165億円の内で運用)	同 上	同 上	70%以内

(注) 償還期間の( )内は据え置き期間。金利及びはいずれも5.20%(昭和62年3月28日現在)。